

（評価実施時期：平成22年8月）

担当部局名： 内閣府政策統括官（防災担当）

<p>政策名</p>	<p>防災政策の推進 【実績評価方式】</p>	<p>根拠となる法令等（2つまで） 災害対策基本法</p>													
<p>政策概要</p>	<p>自然災害から国民の生命、身体、財産を守ることは国政の最重要課題であり、関係省庁と緊密に連携を図りつつ、災害の予防、応急、復旧・復興対策に努め、災害に強い国づくりを推進している。</p>														
<p>施策名</p>	<p>①防災に関する普及・啓発 ②国際防災協力の推進 ③災害復旧・復興に関する施策の推進 ④防災行政の総合的推進（防災基本計画） ⑤地震対策等の推進</p>														
<p>評価結果</p>	<p>【総合的評価】 「防災に関する普及・啓発」及び「国際防災協力の推進」については、目標以上の成果を達成することができた。また、「災害復旧・復興に関する施策の推進」及び「防災行政の総合的推進」については、目標を堅実に達成している。 「地震対策等の推進」については、当初の目標を達成できないところもあったが、引き続き、関係省庁や関係自治体と連携し、防災対策及び減災対策を推進していく必要がある。</p> <p><施策評価結果一覧></p> <table border="1" data-bbox="368 954 1350 1055"> <tr> <td>S</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>C</td> <td>未集計等</td> </tr> <tr> <td>2 ①②</td> <td>2 ③④</td> <td>1 ⑤</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>（必要性） 平成21年には、7月の中国・九州北部豪雨、8月の台風第9号、10月の台風第18号など、大雨災害が各地で相次ぎ発生したほか、8月の駿河湾を震源とする地震など、地震による被害も発生している。また、平成22年2月にはチリ中部沿岸を震源とする地震による津波がわが国に襲来したところである。自然災害から国民の生命、身体、財産を守ることは国政の最重要課題であり、関係省庁と緊密に連携を図りつつ、災害の予防、応急、復旧・復興対策に努め、災害に強い国づくりを推進している。</p> <p>（有効性） ①については、普及・啓発イベント等の参加者の満足度も高く、国民の防災意識の向上に貢献している。②については、防災先進国である日本の災害対策に関する知見を共有することにより、各国の防災能力の向上及び災害被害軽減に貢献している。③については、地方公共団体の問題意識の向上や対応の充実等に貢献している。④、⑤については、防災基本計画のフォローアップや地震対策大綱等の策定及びフォローアップにより、関係機関と連携した災害対策を着実に推進している。</p> <p>（効率性） ①については、他機関との共催により経費等の節減を図っている。②については、アジア防災センターの有するネットワーク、情報等を活用し、運営の効率化を図っている。③については、災害復旧・復興の分野に精通したコンサルタント業者を競争入札により選定し、そのノウハウを活用している。④、⑤については、内閣府が関係機関と連携して検討を実施し、その措置状況を一元的に把握することにより、総合的な防災対策を推進している。</p>					S	A	B	C	未集計等	2 ①②	2 ③④	1 ⑤	0	0
S	A	B	C	未集計等											
2 ①②	2 ③④	1 ⑤	0	0											
<p>反映の方向性</p>	<p>自然災害による被害については、各種自然災害を契機とした防災対策の充実・強化により、長期的に見れば減少傾向にあるものの、近年は、短時間強雨の発生頻度の増加などによりこれまで想定してこなかった新たな防災上の課題が生じてきている。こうした状況を踏まえ、我が国が講じてきたこれまでの防災対策を振り返るとともに、気象変化、高齢化、都市化などによる近年の自然災害を取り巻く環境変化、その変化に対する国民の意識などを明らかにし、防災・減災対策を着実に推進する。</p> <p><反映の方向性一覧></p> <table border="1" data-bbox="368 1962 1350 2051"> <tr> <td>引き続き推進</td> <td>拡充等</td> <td>改善・見直し</td> <td>抜本的見直し</td> <td>平成23年度に新設</td> </tr> <tr> <td>①②③④⑤</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					引き続き推進	拡充等	改善・見直し	抜本的見直し	平成23年度に新設	①②③④⑤				
引き続き推進	拡充等	改善・見直し	抜本的見直し	平成23年度に新設											
①②③④⑤															